

地 域 経 済 動 向

平成 15 年 11 月 28 日

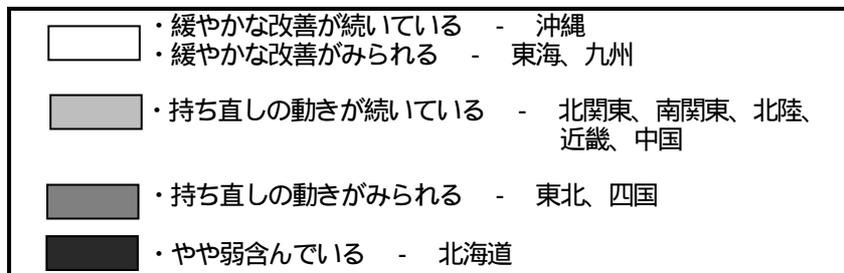
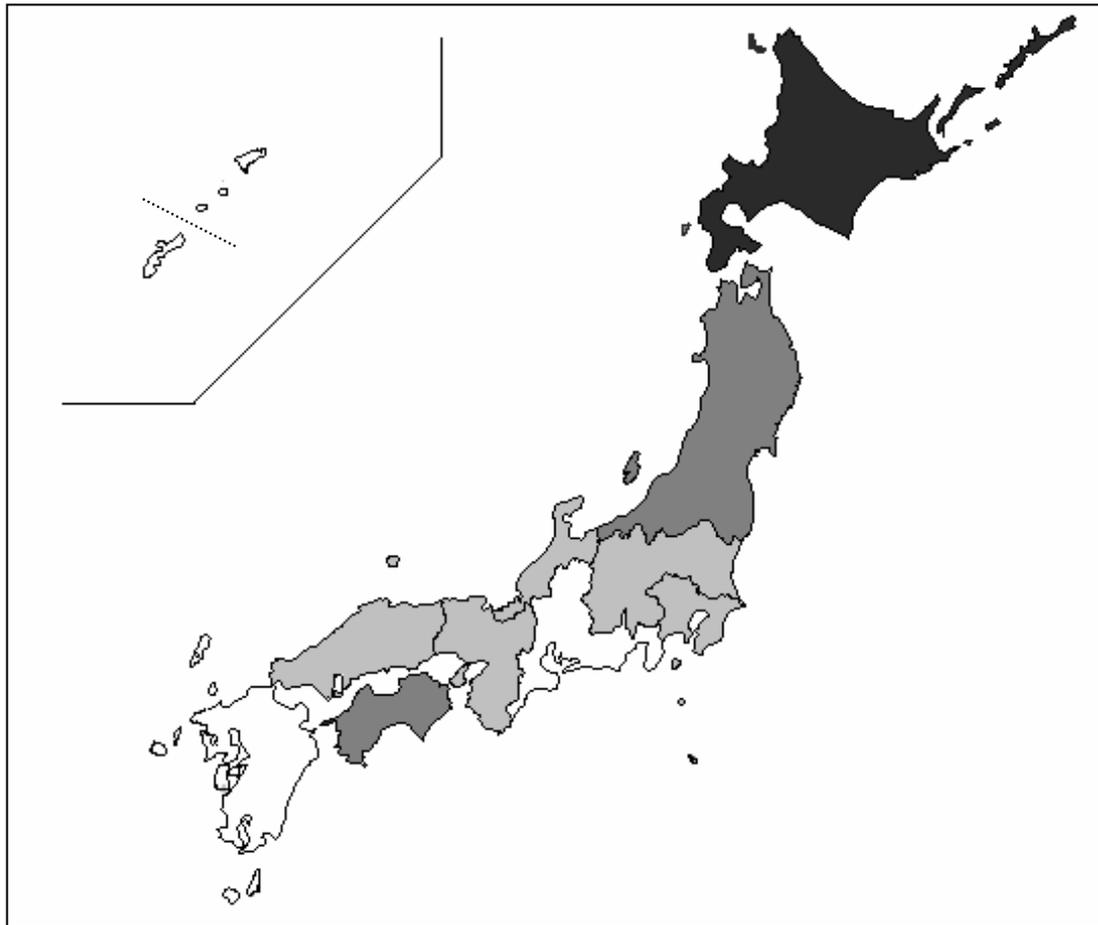
内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 地域経済の概況
- 2 地域経済トピックス
- 3 地域経済の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 地域景況インデックス
- 5 地域経済関連主要指標
- 6 参考資料

1 地域経済の概況

(1) 各地域の景況判断



各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
緩やかな改善が続いている/ 緩やかな改善がみられる											
持ち直しの動きが続いている											
緩やかな持ち直しの動きが続いている											
持ち直しの動きがみられる											
やや弱含んでいる											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

今回調査（平成15年11月）の前回調査（平成15年8月）との比較

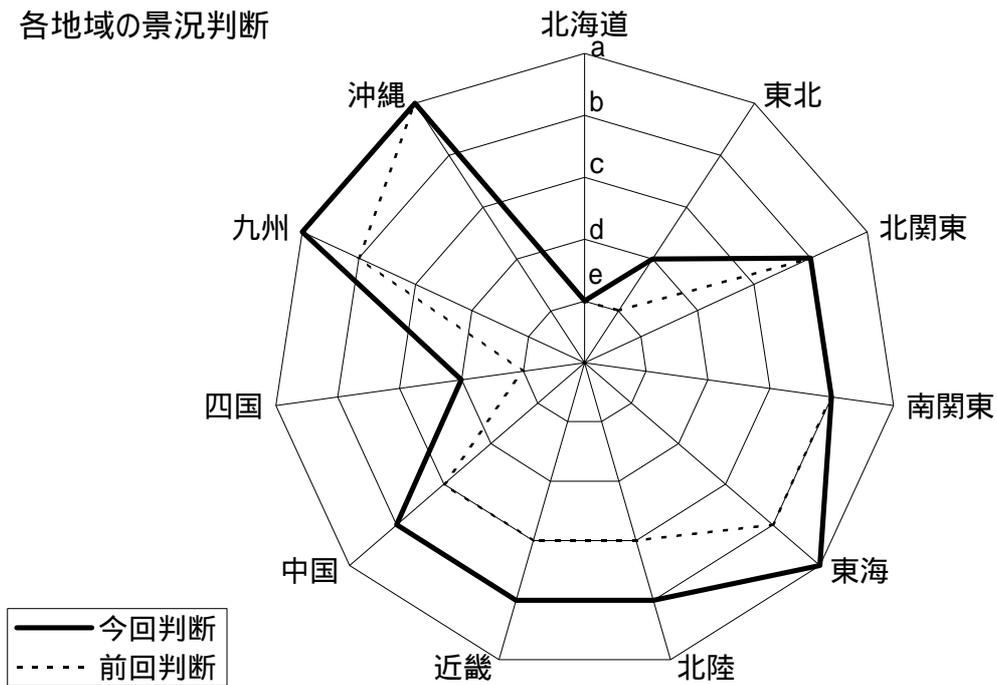
上方修正・・・7地域（東北、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州）

下方修正・・・なし

各地域の景況判断は、東北、北陸、中国、四国、九州では鉱工業生産、雇用情勢などを理由として、東海では個人消費、雇用情勢などを理由として、近畿では住宅建設、雇用情勢などを理由として、それぞれ上方修正となった。

その他の4地域（北海道、北関東、南関東、沖縄）については前回調査と同じである。

各地域の景況判断



- a: 緩やかな改善が続いている / 緩やかな改善がみられる
- b: 持ち直しの動きが続いている
- c: 緩やかな持ち直しの動きが続いている
- d: 持ち直しの動きがみられる
- e: やや弱含んでいる

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

沖縄では、景気は緩やかな改善が続いている。

	前回(平成15年8月)	今回(平成15年11月)
沖縄	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている
観光	増加	引き続き増加
個人消費	持ち直しの動きが緩やかになっている	緩やかな持ち直しの動きが続いている
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善が続いている	

東海 九州では、景気は緩やかな改善がみられる。

	前回	今回
東海	持ち直しの動きが続いている	緩やかな改善がみられる
鉱工業生産	おおむね横ばい	
個人消費	おおむね横ばい	緩やかな持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善が続いている

	前回	今回
九州	持ち直しの動きが続いている	緩やかな改善がみられる
鉱工業生産	緩やかに増加	増加
個人消費	やや弱含み	
雇用情勢	依然として厳しい	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きもみられる

北関東、南関東、北陸、近畿、中国では、景気は持ち直しの動きが続いている。

	前回	今回
北関東	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが続いている
鉱工業生産	おおむね横ばい	
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	持ち直しの動きが緩やかになっており、依然として厳しい	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている

	前回	今回
南関東	持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが続いている
鉱工業生産	おおむね横ばい	
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている	依然として厳しい状況だが、緩やかな改善が続いている

	前回	今回
北陸	緩やかな持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが続いている
鉱工業生産	緩やかに減少	緩やかに増加
個人消費	やや弱含み	
雇用情勢	持ち直しの動きが緩やかになっており、依然として厳しい	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている

	前回（平成 15 年 8 月）	今回（平成 15 年 11 月）
近畿	緩やかな持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが続いている
鉱工業生産	おおむね横ばい	
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	依然として厳しい	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きもみられる

	前回	今回
中国	緩やかな持ち直しの動きが続いている	持ち直しの動きが続いている
鉱工業生産	緩やかに減少	おおむね横ばい
個人消費	やや弱含み	
雇用情勢	持ち直しの動きが緩やかになっており、依然として厳しい	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている

東北、四国では、景気は持ち直しの動きがみられる。

	前回	今回
東北	やや弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる
鉱工業生産	おおむね横ばい	増加
個人消費	やや弱含み	弱含み
雇用情勢	依然として厳しい	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きもみられる

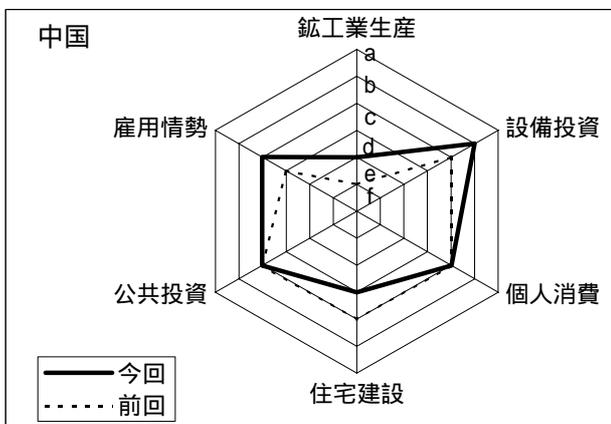
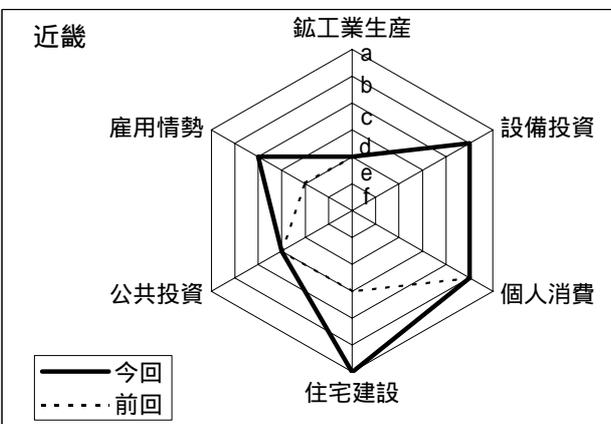
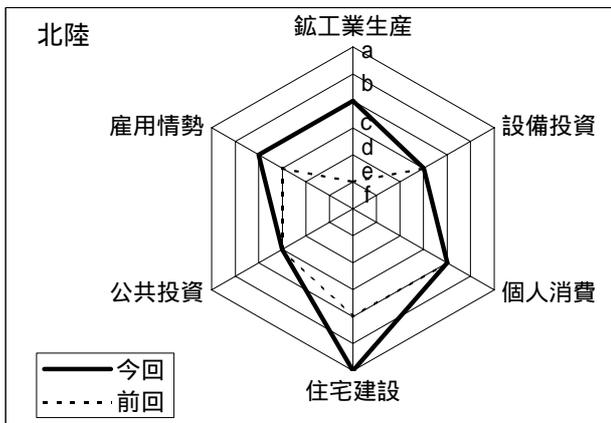
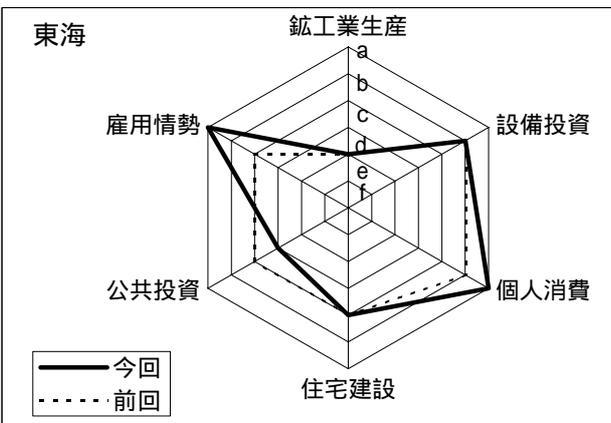
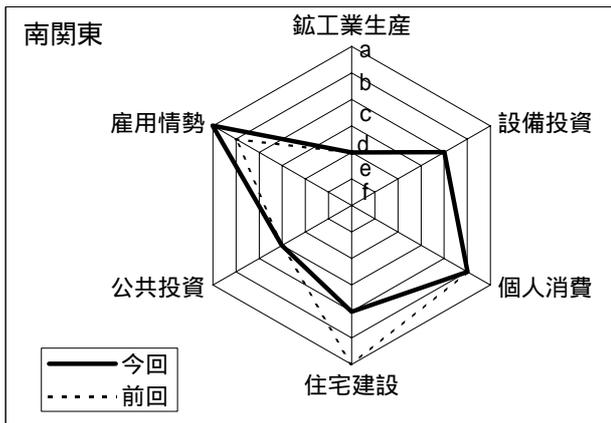
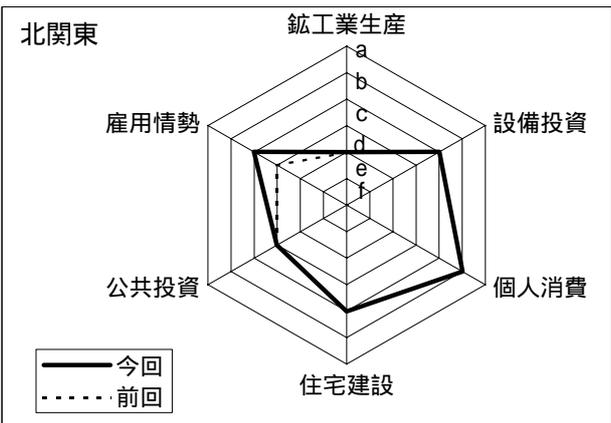
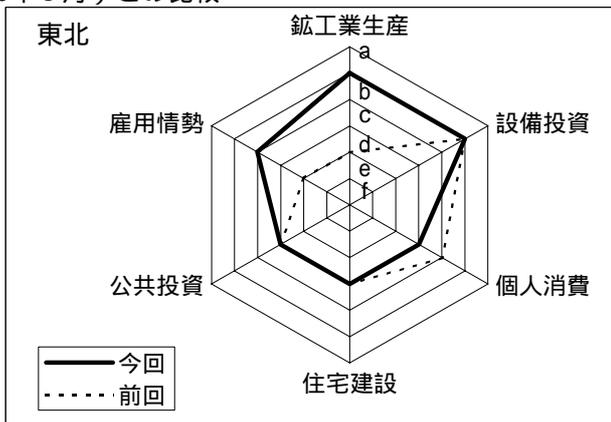
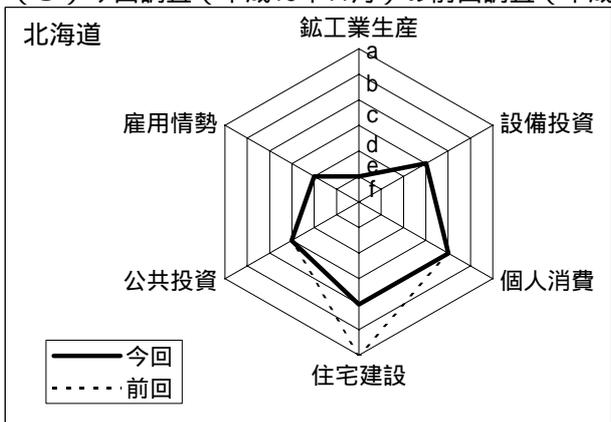
	前回	今回
四国	やや弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる
鉱工業生産	おおむね横ばい	このところ増加
個人消費	おおむね横ばい	
雇用情勢	依然として厳しい	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きもみられる

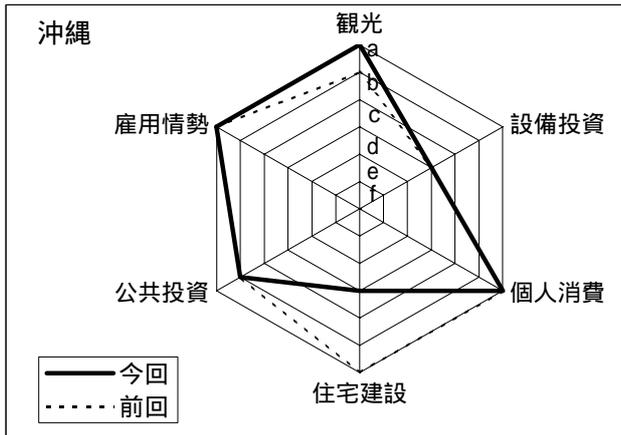
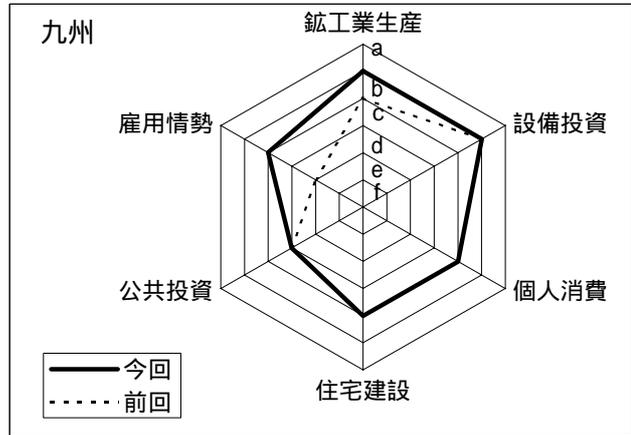
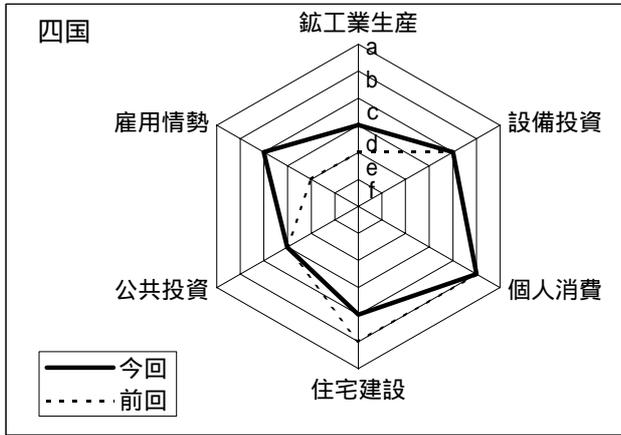
北海道では、景気はやや弱含んでいる。

	前回	今回
北海道	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる
鉱工業生産	緩やかに減少	
個人消費	やや弱含み	
雇用情勢	依然として厳しい	

（注）今回調査欄の空欄は変更がなかったことを示す。
 は上方修正、 は変更なし、 は下方修正を表す。

(3) 今回調査(平成15年11月)の前回調査(平成15年8月)との比較





(凡例) 鉱工業生産 (注) 沖縄は観光

- a: 引き続き増加
- b: 増加
- c: 緩やかに増加
- d: このところ増加
- e: おおむね横ばい
- f: 緩やかに減少

設備投資

- b: 15年度計画は前年度実績を上回っている
- c: 15年度計画は前年度実績とほぼ同水準になっている
- d: 15年度計画は前年度実績を下回っている

個人消費

- a: 緩やかな持ち直しの動きが続いている / 持ち直しの動きが緩やかになっている / 緩やかな持ち直しの動きがみられる
- b: おおむね横ばい
- c: やや弱含み
- d: 弱含み

住宅建設

- a: 増加
- b: このところ増加
- c: おおむね横ばい
- d: 減少

公共投資

- b: 前年を上回っている
- c: 前年とほぼ同水準になっている
- d: 前年を下回っている

雇用情勢

- a: 依然として厳しい状況だが、緩やかな改善が続いている
- b: 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている
- c: 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている / 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きもみられる
- d: 持ち直しの動きが緩やかになっており、依然として厳しい
- e: 依然として厳しい

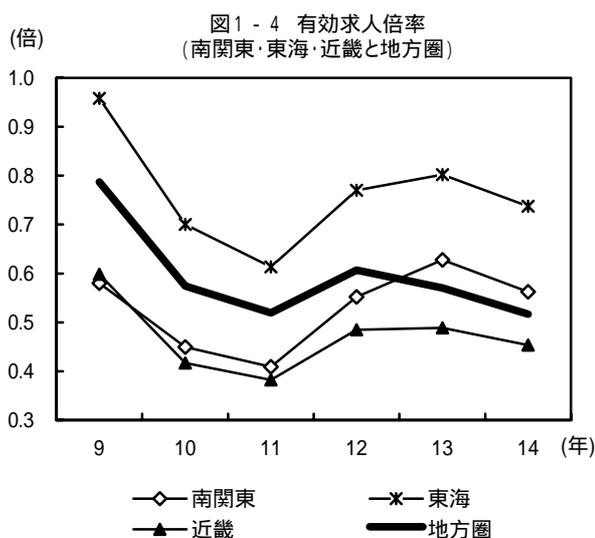
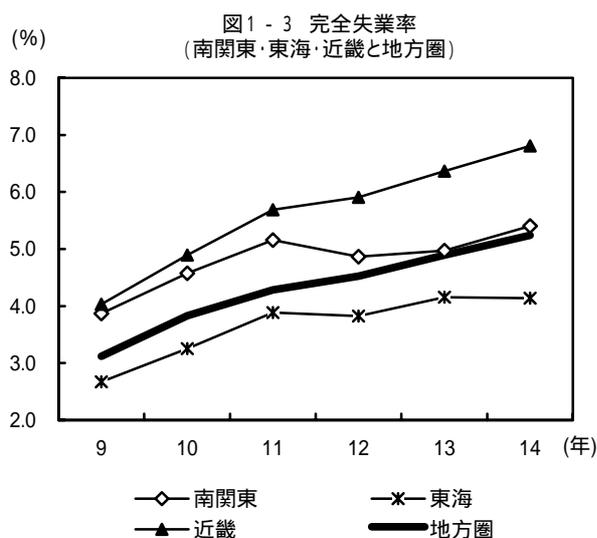
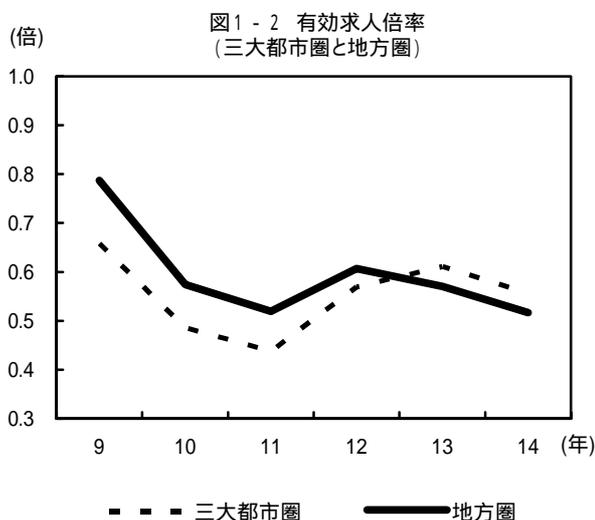
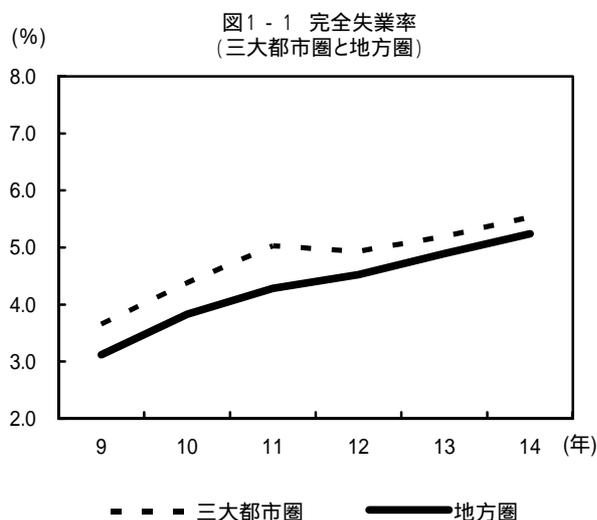
2 地域経済トピックス

<トピック1> 雇用関連統計にみる三大都市圏と地方圏の格差¹

完全失業率については、期間を通して地方圏が三大都市圏よりも低い(=良い)値を示しているものの、平成12年以降は差が縮小している。有効求人倍率については、平成12年以前は地方圏が三大都市圏よりも高い(=良い)値を示していたが、平成13年以降はこの関係が逆転している。(図1-1、図1-2)

三大都市圏の各地域と地方圏の格差を個別にみると、いずれの統計についても、東海は地方圏よりも良い値で推移しており、南関東も相対的に良くなってきている。しかし、近畿は地方圏よりも悪い値で推移している。(図1-3、図1-4)

このように、三大都市圏全体を地方圏と比較すると相対的に改善してきているが、三大都市圏の各地域の間にも格差があることが分かる。東海と近畿の値がおおむね打ち消し合い、南関東の動向が格差の縮小及び逆転の主因となっているとみられる。



¹ (備考) 三大都市圏は、南関東(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)、東海(岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)、近畿(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)の14都府県を、地方圏は、その他33道県を指す。図1-1、図1-3の完全失業率は、総務省「労働力調査」により作成。図1-2、図1-4の有効求人倍率は、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

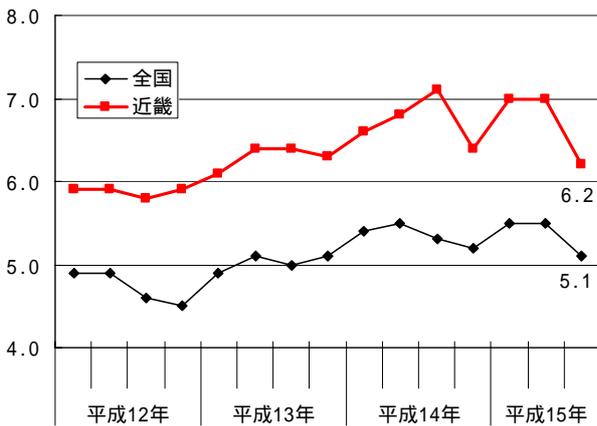
<トピック2> 大きく低下した近畿の失業率¹

10月31日に公表された「労働力調査」によれば、平成15年7～9月期の近畿の失業率は6.2%となり、前年同期差で0.9%ポイント低下した。これは、記録の取れる昭和58年以降で、近畿としては最大の低下幅となった(図2-1、図2-2)。

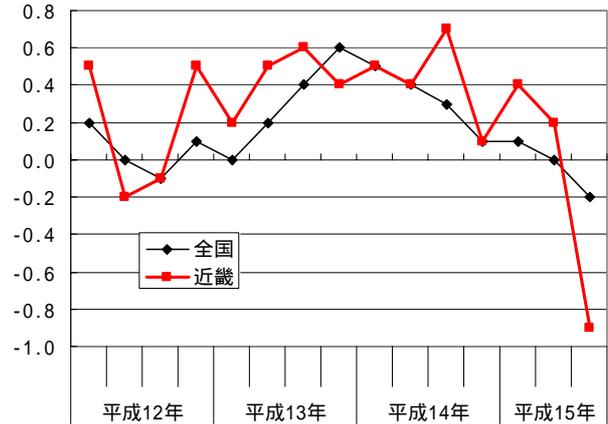
この要因としては、今年に入って上昇が続いていた男性の失業率が低下に転じたことが挙げられる(図2-3)。また、男性の失業者の増減を年齢別にみると、各年齢層で全般的に減少したが、中でも45歳～54歳の年齢層が4万人と大きく減少している(図2-4)。

失業率の水準は依然として時系列でも、また、全国と比較しても高い状態にあるが、今期については上記のような変化がみられる。また、有効求人倍率(季調値)は、4～6月期の0.55倍から、7～9月期には0.57倍へ、新規求人倍率(同)は同じ期間に0.93倍から0.97倍へ上昇している。このように、近畿の雇用情勢は厳しい状況だが、持ち直しの動きもみられる。

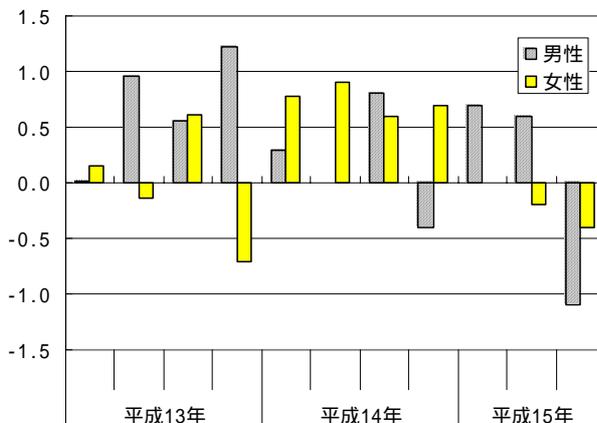
(%) 図2-1 全国と近畿の失業率(原系列)



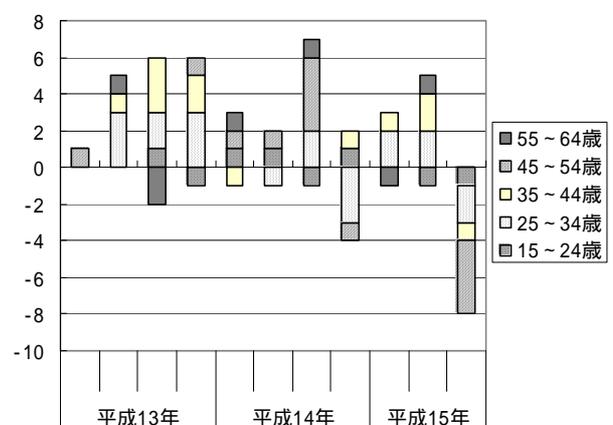
(%ポイント) 図2-2 失業率の前年同期差



(%ポイント) 図2-3 男女別失業率の前年同期差



(万人) 図2-4 男性の完全失業者数(前年同期差)



¹ (備考)総務省「労働力調査」により作成。データは四半期値であり、原系列。近畿は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県を指す。